

文化庁「生活者としての外国人」事業の 実施報告及び今後の課題

—「三重大学ボランティア日本語講師養成講座」を通して—

福岡 昌子

Report of the “Foreigners as Residents in Japan” Practical Training Program for the Agency for Cultural Affairs and Future Challenges Raised in the Training Seminars

FUKUOKA Masako

〈Abstract〉

The Centre for International Research and Education at Mie University delivered two practical trainings, “Training Lectures for Volunteer Japanese Teachers at Mie University” from October to March in 2007 and October to February in 2008.

The series of lectures were delivered under the Japanese Language Education Program “Foreigners as Residents in Japan” on behalf of the Agency for Cultural Affairs in cooperation with Hisai International Friendship Association and a Brazilian school “Apoio Mie”.

After completing the training, our evaluation found that there was a significant effect on the volunteers. The evaluation also suggested that there are important benefits as a result of carrying out this training. As a result of this support, we were able to cultivate high quality volunteer teachers.

In the future, we wish to continue to cultivating Japanese teachers who can then go on to act as leaders in helping to build a peaceful multi-cultural symbiotic society in collaboration with local communities.

キーワード：ボランティア日本語教師養成、文化庁、生活者としての外国人、多文化共生社会、地域貢献

1. はじめに

近年わが国に居住する外国人は、増加の一途をたどっている。地域では日本語能力が十分でないことから、地域社会との間で様々な社会問題が生じている。そのような中で、2006 年内閣府経済財政諮問会議に提出された『「生活者としての外国人」に関する総合的対応策』により、日本語教育に関する政府施策が 2007 年度から予算化され、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業が、本格的に実施されるに至った。

三重県も外国人労働者とその家族等が急増している地域の一つであり、その中で日本語

ボランティア教師は、多文化共生社会を築く上で非常に重要な存在となってきた。そこで、三重大学国際交流センターでは、地域と連携を図って、ボランティア日本語教師養成講座を開催し、質の高いボランティア日本語教師の育成と輩出を目指すことで、地域に貢献していこうとした。

本センターでは、文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の中で「ボランティア日本語教師を対象とした実践的研修」の採択を受け、2007年度はひさい国際交流協会、2008年度はブラジル人学校「アポーヨミエ」の協力を得て、「三重大学ボランティア日本語講師養成講座」を実施した¹⁾。

本講座では、本学国際交流センターの教員と非常勤講師、教育学部の教員、そして鈴鹿国際大学の教員の協力を得て、日本語教育関連講座および日本語教育実習を実施した。受講者は国際交流センターで講義および教案作りなど日本語指導方法を学びながら、実習先で授業の見学や日本語教育実習に参加した。

本稿は、事業完了報告書²⁾とは別に、実施内容、実施結果を振り返ることで、文化庁「生活者としての外国人」日本語教育事業における本講座の意義および今後の課題をまとめ、今後の地域における日本語教育活動の礎にしたい。

2. 本講座の実施内容

(1) 「2007年度三重大学ボランティア日本語講師養成講座」

2007年度は、講義20回と実習13回、2008年度は講義18回と実習6回を実施した。本講座では、本学国際交流センターの教員5名および教育学部の教員1名および鈴鹿国際大学の教員1名の協力を得て、20回の日本語教育関連講座および13回の日本語教育実習を実施した。また、当年度はひさい国際交流協会が実習会場となり、受講者は教案作りなど日本語指導方法を学びながら、実際に外国人学習者に日本語指導を行う日本語教育実習に参加した。下記に示すのが、2007年度の本講座の実施内容である。

- ① 実施期間：2007年10月31日（水）～2008年3月19日（水）
- ② 講義：毎週水曜日 19：00～21：00 三重大学国際交流センター
- ③ 講義実施内容（表1）
- ④ 実習：毎週火曜日 19：00～21：00 ひさい国際交流協会
- ⑤ 実習内容：実習は、受講者が各自12月4日（火）から3月18日（火）まで合計10回選び、1回2時間、合計20時間の実習を行う。実習を行った際には、毎回報告書を提出する。2タイプの実習があり、タイプAはひさい国際交流協会に受講に来る学生（主に研修生）を対象に実習を行う（合計8回）。タイプBは、担当の実習支援教員を前

表 1. 「2007 年度三重大学ボランティア日本語講師養成講座」

10 月 31 日 (水)	開講式、多文化共生社会への理解	福岡 (国際交流センター)
11 月 7 日 (水)	音声	福岡 (")
11 月 14 日 (水)	外国人の誤用	藤田 (")
11 月 21 日 (水)	比較言語文化	藤田 (")
11 月 28 日 (水)	文法 1	別府 (教育学部)
12 月 5 日 (水)	日本語教授法 1 - 研修生 -	赤塚 (鈴鹿国際大学)
12 月 12 日 (水)	文法 2	別府 (教育学部)
12 月 19 日 (水)	異文化理解	花見 (国際交流センター)
12 月 26 日 (水)	異文化コミュニケーション	花見 (")
1 月 9 日 (水)	言語学 1	高澤 (")
1 月 16 日 (水)	日本語学	高澤 (")
1 月 23 日 (水)	日本語史	高澤 (")
1 月 30 日 (水)	語彙	高澤 (")
2 月 6 日 (水)	待遇コミュニケーション	高澤 (")
2 月 13 日 (水)	日本語教授法 1	高澤 (")
2 月 20 日 (水)	日本語教授法 2	高澤 (")
2 月 27 日 (水)	日本語教授法 3	高澤 (")
3 月 5 日 (水)	総合指導実習 1	高澤 (")
3 月 12 日 (水)	総合指導実習 2	高澤 (")
3 月 19 日 (水)	総合指導実習 3、閉講式	福岡 (")

にして、20 分間授業を行った。

- ⑥ レポート課題：教員が出した課題、または各受講者が選んだテーマについて、各自が調査並びにデータ収集を行い、分析した結果をまとめて提出した。

(2) 「2008 年度三重大学ボランティア日本語講師養成講座」

2008 年度は、本学国際交流センターの教員と非常勤講師 5 名および教育学部の教員 2 名および鈴鹿国際大学の教員 1 名の協力を得て、18 回の日本語教育関連講座および日本語教育実習 (6 回の TA (ティーチング・アシスタント) と 1 回の実習体験) を実施した。また、ブラジル人学校「アポーヨミエ」が実習会場となった。下記に示すのが、2008 年

度の実施内容である。

- ① 実施期間：2008 年 10 月 8 日 (水) ～2009 年 2 月 18 日 (水)
- ② 講義：毎週水曜日 19:00～21:00 三重大学国際交流センター
- ③ 講義実施内容 (表 2)
- ④ 実習：〈A〉11 月 5 日 (水) ～12 月 19 日 (金) TA (ティーチング・アシスタント) 6 回、毎週：月、水、金曜日 15:00～17:00
 〈B〉1 月 16 日 (金) ～ 2 月 13 日 (金) 実習 1 回 (1 回 20 分)、毎週：月、金曜日 15:00～17:00、アポーヨミエ (ブラジル人学校)
- ⑤ 実習内容：実習に関しては 2 タイプの実習があり、受講者はブラジル人学校に通う外国籍児童を対象に、11 月 5 日 (水) ～12 月 19 日 (金) の授業見学期間中に 6 回の TA (ティーチング・アシスタント) を行い、さらに 1 月 16 日 (金) ～2 月 13 日 (金) の実習期間中に 1 回 20 分～50 分の実習を行った。

表 2. 「2007 年度三重大学ボランティア日本語講師養成講座」

10 月 8 日 (水)	開講式、多文化共生社会への理解、日本語教育の現状	福岡 (国際交流センター)
10 月 15 日 (水)	言語習得と発達 (第 1 言語習得と第 2 言語習得)	福岡 (")
10 月 22 日 (水)	音声と音韻	福岡 (")
10 月 29 日 (水)	日本語教授法 1 - 教材・教具論 -	大野 (")
11 月 5 日 (水)	文法 1	別府 (教育学部)
11 月 12 日 (水)	文法 2	別府 (")
11 月 19 日 (水)	文字・表記	林 (")
11 月 26 日 (水)	異文化理解	花見 (国際交流センター)
12 月 3 日 (水)	異文化コミュニケーション	花見 (")
12 月 5 日 (水)	語用論	鹿嶋 (")
12 月 12 日 (水)	社会言語学 1 (会話の構造)	鹿嶋 (")
12 月 19 日 (水)	社会言語学 2 (待遇表現)	鹿嶋 (")
1 月 7 日 (水)	日本語教授法 2 - コースデザインとカリキュラム -	福岡 (")
1 月 14 日 (水)	日本語教授法 3 - 研修生 -	赤塚 (鈴鹿国際大学)
1 月 21 日 (水)	日本語教授法 4 - 外国語教授法とドリルー	赤塚 (")
1 月 28 日 (水)	総合指導実習 1	大野 (")
2 月 4 日 (水)	総合指導実習 2	大野 (")
2 月 18 日 (水)	総合指導実習 3、閉講式	福岡 (")

3. 2007 年度および 2008 年度の本講座の特徴と成果（アンケート結果）

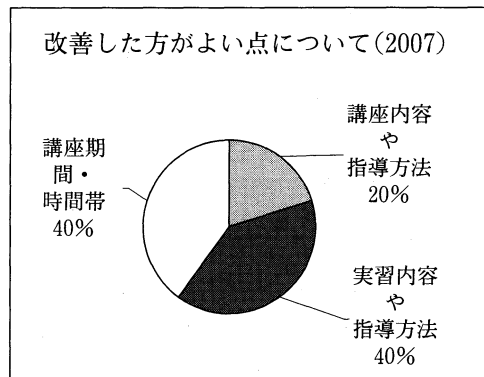
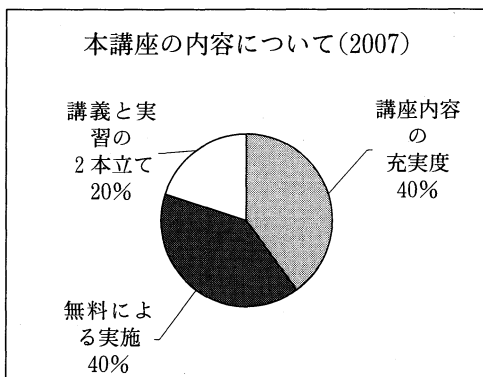
本講座は、文化庁の「長期ボランティア日本語研修」の基本的枠組みである講義 40 時間と実習 20 時間に沿ったものである。講義内容は 2007 年度の実習校の希望もあり、「日本語教育能力」合格を目指す講義内容と実習に役立つような実習指導が組まれた。各年度では実施内容が少し異なるため、年度ごとにその特徴と成果について、アンケート結果を踏まえながら述べる。

3-1. 2007 年度

2007 年度は 9 名の応募があり、最終的に講義と実習を修了者は 5 名であった。6 ヶ月間に 20 回の講義と 13 回の実習、最終レポート課題を課すハードなものであった。受講者の最終レポートは、「オノマトペとは」、「多文化共生社会における外国人の参政権」、「ボランティア日本語教師から見た中国人研修生の日本語学習における問題点」、「日本語の助数詞」、「品詞を転換させる働きのある接辞について」だった。講座の後半に、実習が設定されていたため、最終レポートと実習の両立がどの受講者も大変だったと思われる。

さらに、実習では指導発話を録音し、実習 1 回目と実習 2 回目とで実習者に内省を図ることで、実習指導上の意識変化の過程を分析した。地域の日本語ボランティアにおいても、岡崎・岡崎（1997：24）が教育実習や教師研修を支える理論的枠組みとして提示した「内省」即ち、教師自らが主体となり、自分や他の教師の教授過程を観察し、振り返る中で教授・学習過程における諸要点を発見する観点からの「教師の成長」を目指す実習体制の実践が必要なのではないかという考え方に基づくものであった³⁾。

アンケートの結果では、①講座の内容については、「日本語教育に関する授業の内容が幅広く充実していた」40%、「無料で実施されていたのでよかった」40%、「講座とともに日本語教育実習を学べたのでよかった」20%、その他（長期だったが、夜の講座だったの



で参加できた）0%であった。

②今後の改善点については、「講座の期間・時間帯」40%（実際に国際交流センターで授業が行われている時間帯で見学をさせていただき、教え方や時間配分等参考にしたかった）、「実習の内容や指導方法」40%（実習回数を増やしてほしかった）、「講義の内容や指導方法」20%だった。

③実習に関するアンケートでは、実習のための検討会や実習を行う過程の中で、12月、1月、2月、3月と、どのような点が自分の中で改善されていったか受講者に記入してもらった（表3）。実習を通して成長する姿が観察された。

表3. 実習期間（ひさい国際交流協会）を通しての受講者アンケート（A～Eは受講者）

12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教案作りのポイントがわかった（A）。 ・ 何も知らない状態で実習に参加させていただいたので、一方的に受入れる状況が続いた（B）。 ・ 日本語がこんなに難しいとは… こんな状態で実習ができるだろうか（D）。 ・ 12月に初回の実習をと思っていたが、指導案の書き方がよく理解できずに、まず教案の書き方から学んだ（E）。
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教案の内容の中身があまりなく、言葉を多用せずに教えることの難しさを知った（A）。 ・ 日本語を母語としているので、外国人の方達の立場に立てない自分がいてもどかしかった（B）。 ・ 教材がうまく使用できなかった（C）。 ・ とりあえず一生懸命説明したが、教える文型以外の言葉をとりとめもなく説明したりして混乱させた（D）。 ・ 準備や指導案の指導計画はもちろんのことですが、導入段階をどう工夫するのか一番大切だと気づいた（E）。
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の受講者の実習がとても参考になった（A）。 ・ ようやく外国語としての日本語の指導方法がわかりかけてきた（B）。 ・ 学習者に絵カードがうまく使用できた（C）。 ・ 必要以上の言葉は話さないようにして焦点をしぼっていくことができた（D）。 ・ 他の受講者も1回目より2回目のほうがとても充実していた。他の方の工夫した教材や言葉の選び方等が参考になった（E）。
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教える前に授業の段取りが必要だと思った（A）。 ・ 実習支援教員からの指摘は目からうろこ状態だった（B）。 ・ 学習者がどうしてもその文型表現を発話しなければならないような場面設定が必要だと思った（C）。 ・ 実際に学習者を目の前にしたとき、以前のような何をどう教えるべきかさっぱりわからなかったということはなく、少し自信を持って教えられた（D）。 ・ 実践をする中で力をつけていきたい。回数を重ねる中で多くのことを学べるものだ実感した（E）。

3-2. 2008 年度

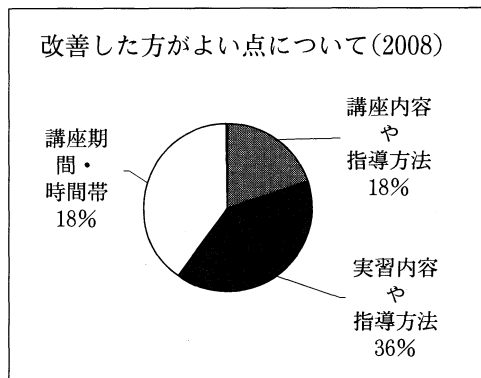
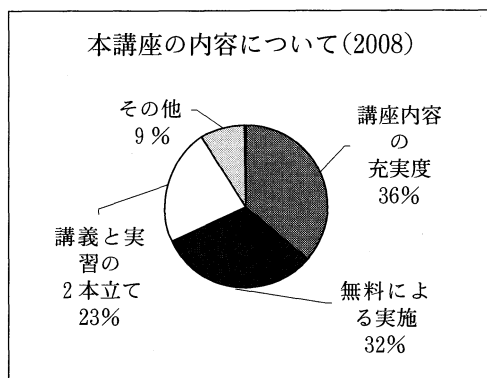
2008 年度は 20 名の応募があり、最終的に講義と実習を修了者は 10 名であった。昨年度は受講者の負担が大きかったという反省点から最終レポートの提出を修了条件から外すことにした。18 回の講義と 8 回の実習（6 回のティーチングアシスタントと 2 回の実習）を行った。

2008 年度は、実習先としてブラジル人学校を選んだことで、外国籍児童を対象としていること、そして、ブラジル人学校支援という本講座の側面があった。ブラジル人学校には、本来日本語カリキュラムは組まれていなかったため、本講座の実習にあたっては特別にブラジル人学校用の日本語カリキュラムを独自に検討し、日本語カリキュラムを組んだ。2007 年度の修了生のうち 2 名の修了生が、2008 年度はボランティア日本語教員としてブラジル人学校支援の協力に回った⁴⁾。

外国籍児童ということで、受講者の戸惑いも多かったが、「こどもの日本語」（スリーエーネットワーク）を主教材とし、通訳者の支援を受けて授業を行った。児童の日本語レベルにバラつきが見られたため、プレースメントテストをし、2 クラス編成で行った。また、日本語支援を行っている間、本学の日本人ボランティア学生の協力により、算数と漢字の教科支援も行った。

アンケートの結果では、①講座の内容については、「日本語教育に関する授業内容が幅広く充実していた」（子供対象への第 2 言語学習という部分でいろいろなことを考えさせられた）36%、「無料で実施されていたのでよかった」32%、「講座とともに日本語教育実習が学べたのでよかった」23%、その他（長期だったが、夜の講座だったので参加できた。）9%であった。

②今後改善した方がよい点としては、「実習の内容や指導方法」36%、「講義の内容や指導方法」18%、「講座の期間・時間帯」18%（昼間に学べると外国人留学生や一般学生と



の交流が期待できる）、「講座の場所」9%、その他（実際の指導方法や模範授業を提示してほしかった）18%だった。講座と実習先が離れており、受講者にはご不便をおかけした。

③今後もっと研修したい内容については、「表現文型の具体的な教え方」や「実践的な実習研修」だった。

④ブラジル人学校での実習アンケートでは、まず「TA 体験」では、「教える側（実習者）はしっかり準備して、子供に教えるという双方の交流が一番大切だ」、「子供によって理解力に差があり、どの程度理解できているかわからなかった」、さらに、「実習体験」では、「もっと実生活で活用できるように教えてあげたかった」、「準備が大変だったが、子供たちが乗ってきたりしたときは準備したかいがあったと思った」、「自分のレベルを少しでも上げて懐の深い、楽しい、よかったと思われる授業ができるようになりたい」という声があった（表4）。

表4. ブラジル人学校での実習における受講者の反省点

TA 体験：

- ・子供達への接し方がわからなかったが、徐々にコミュニケーションの取り方とフレンドリーな接し方ができるようになった。
- ・子供は吸収が早いのに驚いた。
- ・子供によって理解力にかなりの差があった。
- ・子供達がどの程度理解できているのかははっきりわからない。もっと細かく指導すべきか、大まかに教える方がよいのか？
- ・教室スタイルでの体験は初めてだったので、とまどいがあった。
- ・子供達の目線で授業を見ることができました。

実習体験：

- ・テキストの文例を実生活で活用できるように考えてあげたかった。
- ・子供達が興味を示したり、乗ってきたりした時にはしっかり準備したかいがあったと思った。
- ・時間配分が難しい。とても細かいところまで計画しなければならないので大変だった。
- ・教案作りがむずかしかった。1 課進めるのにあれだけの準備が必要とは思いませんでした。
- ・教え方のレベルを上げて、懐の深い、楽しい、よかったと思われる授業ができるよう力をつけたい。

4. 文化庁「生活者としての外国人」日本語教育事業の今後の課題

文化庁『地域日本語学習支援の充実』（2004）においては、「地域における日本語学習支援活動の充実へ向けての方策」として、①ネットワークの構築、②リソース（人材・情報資源）センターの設置、③コーディネーターの配置、④日本語学習者と支援者を支える環境の整備を挙げていた。いずれも焦眉の課題として取り組みがなされたが、現在の地域で

の状況から見ると、それらの課題は概ね整備されてきたと言えよう。

「生活者としての外国人」日本語教育事業が開始されて3年が経ち、「国語分科会日本語教育小委員会における審議について」（2009：26－35）では、(1)「地域における日本語教育の体制整備」、(2)「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容」が検討され、今後の課題が審議された。以下、簡単にその内容を紹介する。

(1)では、地域のボランティアやコーディネーターなどの個人的レベルでの努力にとどまらず、国、都道府県、市町村等の行政機関などの阻止的な取り組みが必要であり、「連携協力の推進」を図ることが必要とされた。まず、国の担う役割としては、①地域における日本語教育の体制整備のあり方を示すこと、②「生活者としての外国人」に対し日本語能力の測定方法と指導力の評価法の指針を示すこと、③大学、研究機関、ボランティア団体等が行政と連携して人材養成を行うこと、④日本語学習の環境整備への支援を行うこと、⑤地域の日本語教育の指導者に適切に指導助言できる「指導者の指導者」を養成することである。次に、都道府県の担うべき役割としては、①地域の実情に応じた日本語教育の体制整備、②日本語教育の内容方法を検討・調整、③日本語教育事業を推進できる人材の養成、さらに、地域の日本語教育の実態把握、関係者の連絡会議の開催、広報活動が挙げられている。また、市町村の担うべき役割としては、①現場の実情に沿った日本語教育の編成・実施、②国が養成する「指導者の指導者」を活用した日本語教育指導者の養成、さらに、日本語教室の設置運営、学習者や指導者からの相談体制作り、人材情報リソースの活用がある。これらの役割分担のもとに、連携を強化し、地域の特性や現場の状況に応じた日本語教育内容・方法および体制を整備し、ボランティアに依存した日本語教育の現状を改善し、常勤職員を配置するなどして、日本語教育コーディネート機能を強化していくことが挙げられている。

(2)では、生活場面と密着したコミュニケーション活動を可能とする能力の育成を目指し、日本語を使って、①健康かつ安全な生活、②自立した生活、③社会の一員としての生活、④文化的な生活を送ることが目標に挙げられている。これらを踏まえ、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の検討とカリキュラム開発、教材のプロトタイプの作成、生活者としての外国人に必要な日本語能力の評価基準、指導者の評価基準が今後の課題として挙げられている。

以上から、地域でも日本語学習支援への改善が図られてきており、文化庁『地域日本語学習支援の充実』（2004）の提言は、現段階の状況を踏まえた上での指針としてより具体的に提示されたものであったことが理解される。本事業を通して、地域の日本語教育に関わり強く必要であると思われた点は、上記で述べられていたように、地域の各日本語教育機

関の連携、地域行政間の連携である。文化庁『地域日本語学習支援の充実』（2004）における課題として必要とされたコーディネーターの育成については、現在国際交流協会や日本語教室等が、地域の核として活動を推進しており、十分に育成が図られてきたと思われる。しかし、市町村など地域行政間の連携、地域行政と日本語教育機関との連携が磐石ではない点も存在しており、時として「船頭多くして船山に登る」などの事例も多く見受けられた。今後も「生活者としての外国人」のために、国、都道府県、市町村が一貫した体制のもとに、各日本語教育機関、国際交流協会、ボランティア団体との「連携協力の推進」が必要であると思われる。さらに、「指導者の指導者」の育成も急務であるが、どのように「指導者」を評価し、いかに「指導者の指導者」の育成を図るかは、引き続き十分に検討される必要がある。

5. おわりに

研修先での仕事を終え国際交流協会に通う研修生も、また、経済不況で帰国を余儀なくされ、友達が一人二人減るブラジル人学校での子供達も、毎回の授業を楽しみにして、日本語を学ぶ姿は終始変わらなかった。地域で生活する外国人が、日本で心豊かに暮らしていくためには、今しばらく文化庁が先導する形で、「生活者としての外国人」事業を充実拡大していく必要があると思われる。

国際交流センターでは、2007年度より文化庁事業の採択を受け、ボランティア日本語本語講師養成講座を開催させていただいたことによって、地域の現状をこれまで以上に把握することができたことが大きな収穫であった。最後に、国際交流センターに期待したいことというアンケートを行った際に、「もっと地元に関わられた交流をしてほしい」、「週末大学を開放して日本語支援を行ってほしい」、「身近な存在で、地域の日本語支援に関わってほしい」という要望があった。このような声を大切に、今後も地域と協働して、共に地域の多文化共生社会を築いていきたい。

謝辞：本事業の実施のために、ご協力並びにご尽力くださいました教員の皆様、ひさい国際交流協会、ブラジル人学校「アポーヨミエ」様、そして受講生の皆様に心より感謝申し上げます。

注

1. 「生活者年の外国人」のための日本語教育事業においては、本講座が実施した「ボランティアを対象とした実践的研修」の他に、「生活者としての外国人のための日本語教室」の設置事業、「日本語能力を有する外国人等を対象とした日本語指導者養成」事業、「日本語教育の上級指導者研修」事業がある。なお、本講座は、本学の教員を構成メンバーとする「三重実践日本語教育の会」

という任意団体を三重大学国際交流センター内に組織し、当会が申請を行った。

2. 本講座の実施記録としては2冊の報告書がある（福岡 2008、福岡 2009）。報告書には、委嘱事業計画書、本講座の受講規定、講義内容、講義報告（教員）、実習報告（教員および会場校）、実習報告（受講者）、修了者名簿および受講者アンケート等、すべての報告が事業完了報告書として1冊にまとめられている。
3. 大野・福岡（2008）、福岡・大野（2010）を参照。
4. 2009 年度以降においても、本講座 2007 年度、2008 年度修了生と共にブラジル人学校の日本語支援を継続して行っている。

参考文献

- 大野陽子・福岡昌子（2008）「ボランティア日本語教師への実習に関する研究 — 文化庁日本語教育研修を通して —」『平成 20 年度日本語教育学会中部地区研究集会予稿集』（於：南山大学）、pp.69－72.
- 岡崎敏雄・岡崎眸（1997）『日本語教育の実習 理論と実践』アルク
- 日本語教育学会（2007）「特別シンポジウム「生活者としての外国人」と日本語教育」『2007 年度日本語教育学会秋季大会予稿集』、pp.23－25.
- 福岡昌子（2007）『文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業ボランティアを対象とした実践的長期研修報告書「ボランティア日本語教師養成講座 2007」』三重大学国際交流センター（三重実践日本語教育の会）発行（317 頁）
- 福岡昌子（2008）『文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業ボランティアを対象とした実践的長期研修報告書「ボランティア日本語教師養成講座 2008」』三重大学国際交流センター（三重実践日本語教育の会）発行（247 頁）
- 福岡昌子（2009）「日本語教育実習における他者への評価と他者からの評価に関する研究」『三重大学国際交流センター紀要』第 4 号（留学生センター紀要より通巻第 11 号）、pp.24－36.
- 福岡昌子・大野陽子（2010）「ボランティア日本語教師への内省とピア活動による実習研究」『三重大学国際交流センター紀要』第 5 号（留学生センター紀要より通巻第 12 号）、pp.17－29.
- 文化審議会国語分科会（2009）『平成 21 年度「文化庁日本語教育大会」』文化庁（於：昭和女子大学）、pp.26－35.
- 文化庁編（2004）『地域日本語学習支援の充実 — 共に育む地域社会の構築へ向けて —』、独立行政法人国立印刷局発行
- 平成 20 年度文化庁日本語教育研究委託「外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発」（「生活者としての外国人」のための日本語教育事業）運営委員会（2009）『平成 20 年度文化庁日本語教育研究委託 外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発（「生活者としての外国人」のための日本語教育事業）— 報告書 —』、日本語教育学会発行